

府中市福祉計画策定のための調査

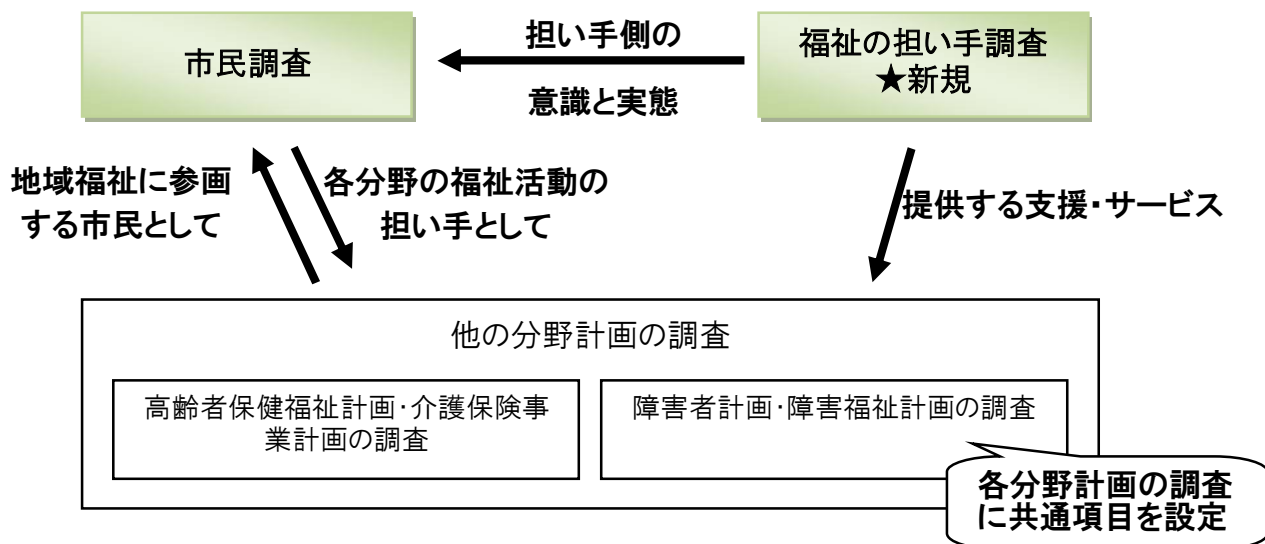
地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画 調査概要

1 調査目的

本調査は、福祉のまちづくりに関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）の策定のための基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査の構想

市民アンケートに加え、地域福祉の推進体制の構築に向けての検討、及び生活課題の実態を把握するため、地域における福祉の担い手を対象に、日ごろの活動や課題、他の機関との連携、協働、必要とされる施策等についての調査を実施します。



3 調査種別

本調査では次の2種類の調査を行います。

区分	調査名	対象者	サンプリング	調査方法
調査1	一般市民調査	市内に居住する18歳 [※] 以上の市民 2,200人 ※前回調査は20歳以上だが、「府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」の対象が17歳までであることから、調査対象年齢に漏れないように、市民調査では18歳以上を対象とする。	平成25年9月1日現在の住民基本台帳から、2,200人を無作為抽出	郵送配布・郵送回収 (一般市民調査は督促礼状1回)
調査2	担い手調査	福祉の担い手750人 対象は以下 ・民生委員・児童委員 ・町内会・自治会 ・老人クラブ ・NPO など	市内で活動する対象者から無作為抽出	

4 集計・分析のイメージ

(1) 全体集計

調査ごとに、全体集計を出し、全体としての傾向を把握します。

(2) 基本属性での全問クロス集計

基本属性を集計軸とした全問クロス集計を行い、基本的な分析を行います。全問クロス集計は次の集計軸に基づき実施します。

- ◆ 一般市民調査：性別、年代別など
- ◆ 担い手調査：対象者別

(3) 地域別での分析

福祉6エリア別にクロス集計を行い、地域別分析を行います。これにより、地域別での意識・意見、福祉の課題を把握します。

〔主な調査項目〕

- ・近所づきあいの現状
- ・相談先、相談支援事業所の認知度
- ・市民のノーマライゼーションの理解、充実を望む施策

(4) 時系列での分析

各調査項目（P 3以降）のH20 調査との比較欄に記載がある箇所について、過去調査と比較を行います。

(5) 調査間の共通質問の横断的分析

各調査項目（P 3以降）の「共通」に「○」がある箇所について、市民、高齢者、障害のある人の調査間の共通質問について横断的に比較して分析します。障害者等との考え方の違いなどを把握します。

〔主な調査項目〕

- ・近所づきあいの現状
- ・地域活動やボランティア活動への参加程度、参加している活動の種類
- ・災害時に協働で進める地域の支えあい など

(6) 自由回答の整理

アンケート調査は定量的な手法ですが、数量的な分析だけでは把握しきれない対象者の自由意見について、項目を分類、整理し、分析を行います。

5 調査項目

調査1 一般市民調査

調査目的:府中市が今後策定する地域福祉計画などに役立てるため、市民の地域福祉に関する意見、要望を把握することを目的とします。

調査対象:市内に居住する18歳以上の市民を対象に2,200人

サンプリング:市で抽出

調査方法:アンケート調査・郵送法(督促礼状1回送付)

調査項目:

項目	ねらい	問番号	設問(案)	H20調査との比較	新規	共通項目案
A 基本属性	分析の軸となる基本的属性をたずねる	F1	性別	F1		
		F2	年齢	F2	△	
		F3	職業	F3		
		F4	家族構成(同居家族と人数)	F4		
		F5	介助・介護が必要な同居・近居の家族	F5		
		F6	居住地	F6		
		F7	居住歴	F7		
		F8	住宅の所有形態	F8		
B 地域活動・ボランティア	地域活動やボランティア活動の現状と今後の意向、支援策を探る	問1	近所つきあいの現状	問12		○
		問1-1	近所つきあいのない理由	問12-1		
		問2	地域活動やボランティア活動の参加程度	問1		○
		問2-1	参加している活動の種類	問1-1		○
		問2-2	参加意向	—	○	
		問2-3	参加するために必要な環境・条件	問4		
		問2-4	参加したくない理由	—	○	
		問3	地域住民の協力関係の必要性	問5		
C 相談・情報	日常の悩みや不安から、相談対応や情報提供の今後のあり方を探る	問4	日常生活の悩みや不安	問7		
		問5	地域の相談相手	問9		
		問6	相談事業の認知度	問10		
		問7	福祉サービスの情報入手先と困っていること	問11		
D まちのバリアフリー	まちの整備などのハード面からバリアフリー化の現状と方向性を探る	問8	バリアフリーに関する事業の認知度	—	○	
		問9	建築物・公共交通機関等・情報のバリアフリー化の状況	問14		
		問10	外出先での手助けの経験	問15		
		問10-1	手助けしなかった理由	問15-1		
		問11	心のバリアフリーを進めるために必要なこと	問16		
E 災害時の支え合い	災害時の不安や支え合いに関する意向を探る	問12	災害時の不安や心配ごと	問8		○
		問13	災害時に協働で進める地域の支え合い	—	○	○
		問14	手助けが必要な方に自分ができること	—	○	△
F 満足度	現状への評価として理想像と満足度を探る	問15	理想とする地域像	問17		
		問16	地域の暮らしの満足度	問18		

項目	ねらい	問番号	設問(案)	H20 調査との 比較	新規	共通 項目 案
G 福祉に対する考え方	地域福祉の諸問題について、認識や考え方を探る	問 17	地域で孤立する危険性のある障害等の認知度	—	○	
		問 18	ソーシャルインクルージョンに関する考え方	問 20		
H 施策の方向	市民が主体の地域福祉施策を展開するための参考とする	問 19	定年退職後の地域活動支援への要望(*)	問 21		
		問 20	福祉を充実するための住民参加(参画)の方法	問 23		
		問 21	市が優先的に取り組むべき地域福祉サービス	問 25		
		問 22	福祉のまちづくりで優先的に取り組むこと	—	○	
		問 23	ご意見・ご要望	問 26		

調査2 担い手調査

調査目的: 高齢者や障害者、生活に困難をかかえる人々に直接かかわり、福祉を支える市民・団体等を対象に、日ごろの活動状況や地域の生活課題や地域の支え合いについて、市の地域福祉施策に対する意見・意向を把握することを目的とします。

調査対象: 民生委員・児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPOなど 750 人

サンプリング: 市で抽出

調査方法: アンケート調査・郵送法

調査項目:

項目	ねらい	問番号	設問(案)
A 基本情報	分析の軸となる基本的な属性をたずね、分析軸とする。 また、府中市内の地域福祉の担い手の基本的な特徴を捉える。	問1	活動種類
		問2	【民生委員・児童委員に】性別
		問3	【民生委員・児童委員に】年齢
		問4	【民生委員・児童委員に】活動年数
		問5	【民生委員・児童委員に】活動をする中で困っていることや課題
		問6	【町内会・自治会、老人クラブ、NPOに】会員の人数
		問7	【町内会・自治会、老人クラブ、NPOに】会員の男女比率
		問8	【町内会・自治会、老人クラブ、NPOに】会員の年齢層
		問9	【町内会・自治会、老人クラブ、NPOに】活動年数
		問10	【町内会・自治会、老人クラブ、NPOに】活動資金
		問11	活動範囲(地域)
		問12	活動場所
		問12-1	活動場所としている地域の公的施設
B 活動内容	現在の活動内容と活動する上での課題を探る。	問13	活動頻度
		問14	活動内容
		問15	活動をする中で困っていることや課題
		問16	必要な情報の入手先
		問17	行政からの情報入手
		問17-1	行政からの情報入手について感じていること
C 地域の生活課題と解決策	担い手からみた地域の福祉課題を探り、支援の方策を検討する。	問18	活動を通して、地域で問題となっていると思うこと
		問19	地域の問題を解決するための方策
		問20	福祉サービスに結びついていない人の有無
		問20-1	福祉サービスに結びついていない人について具体例と応援や支援の仕方(自由記述)
		問21	地域住民の中で協力者の必要性を感じるか
		問21-1	協力者として適当な人
D 災害時の支え合い	震災後の結びつきや、必要な支え合いの取り組みについて把握する。	問22	災害時に協働で進める地域の支え合い
		問23	災害時において互いを支え合うために日常的に必要な取り組み
E 今後の活動等	現在の連携状態を探る。また今後の活動内容と進める上での課題、連携希望を把握する。	問24	他の組織や団体との交流・協力関係の現状
		問25	これから力を入れていきたい活動
		問26	これから力を入れていきたい活動をするうえで課題になること
		問27	今後、交流・協力をもちたい他の組織や団体
		問28	地域福祉を推進する上で地域の人材(担い手)を増やすために必要なこと
E 行政への要望・期待	市の事業、資源の認知状況と行政への要望を把握する	問29	市の相談事業や施設などの認知度と利用状況
		問30	地域活動を進める上で行政に要望・期待すること
		問31	市の地域福祉施策として特に力を入れて取り組むべきもの
		問32	市への要望<自由回答>

6 回収結果

区分	調査名	発送数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)	【前回】 有効回収率
調査1	一般市民調査	2,200	1,100 (50.0%)	1,097 (49.9%)	54.6%
調査2	担い手調査	750	467 (62.3%)	467 (62.3%)	—